

はじめに

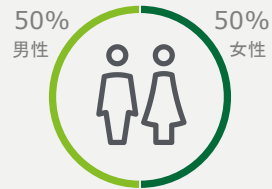
8回目となるデロイトのミレニアル年次調査は、絶え間ないテクノロジーの進化や社会のディスラプションを見てきたミレニアル世代やZ世代が伝統的な権威に幻滅し、企業の考えにも懐疑的で、経済や社会・政治の行方を悲観視していることを示した。世界経済の繁栄と機会拡大にもかかわらず、若い世代は世界や自分たちのいる場所を用心深く見ている。しかし、消費者および働き手として自らの価値観に沿って希望を持ち社会生活を送っている。

日本の調査結果(ミレニアル世代319名、Z世代301名の回答を基に分析)

- 日本のミレニアル世代・Z世代は高収入を得ること望む割合が世界より高いが、世界を旅することや子供を持つこと、家を買うこと、職場で幹部になることへの望みは低い。
- 日本のミレニアル世代・Z世代共に今後12か月で経済が改善すると見込む割合はごくわずか。社会・政治が改善すると見込む割合もわずか。
- 日本のZ世代は世界の同世代よりも現在の雇用先から「2年以内」に離職すると考えており、「5年以上」勤務すると考える割合は低い。
- 日本のミレニアル世代、Z世代共にギグ・エコノミーへの参画意欲は世界に比べてかなり低い傾向にある。
- 日本のミレニアル世代、Z世代共に世界と同様に「ソーシャルメディアに費やす時間を減らすと体の健康が増す」と回答する傾向にあるものの、ソーシャルメディアの使用を完全に止めたいと考える割合は世界より低い。

調査対象プロフィール ミレニアル世代319人

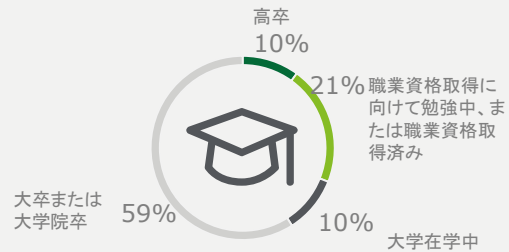
性別



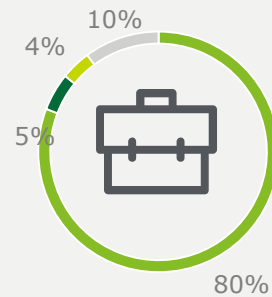
子供の有無



教育レベル

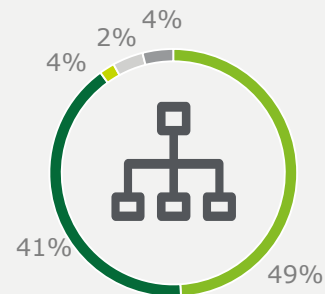


雇用状況



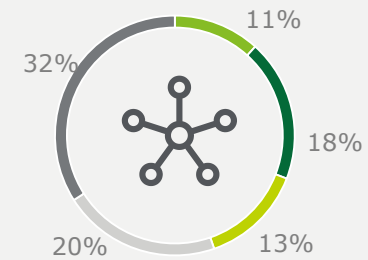
- フルタイムまたはパートタイム (週30時間以下)
- 非正規 / フリーランス
- フルタイムで学生
- 無職 / 無報酬の仕事

職位*



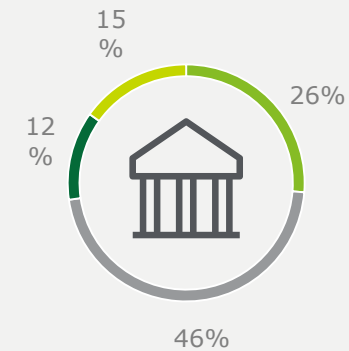
- 下級管理職
- 中間管理職
- 上級管理職
- 所属長 / 部門長
- 上級経営チーム / 取締役

組織の規模* (社員数)



- 1-9人
- 10-99人
- 100-249人
- 250-999人
- 1,000人以上

組織の種類*

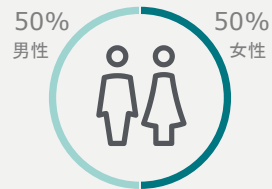


- 非上場企業
- 上場企業
- 公官庁 / 公的機関
- 非営利組織 / 慈善団体

調査対象プロフィール

Z世代301人

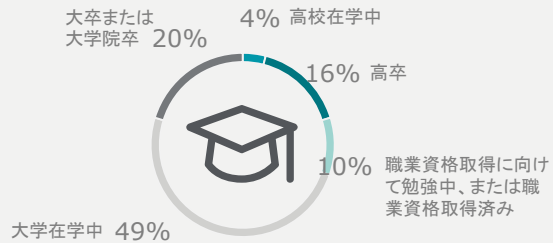
性別



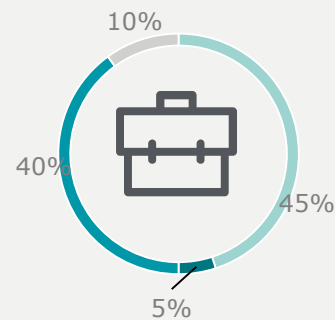
子供の有無



教育レベル

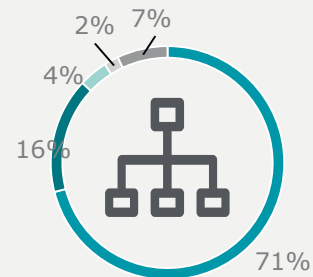


雇用状況



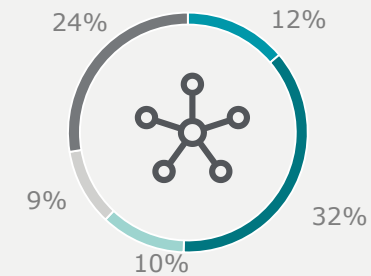
- フルタイムまたはパートタイム (週30時間以下)
- 非正規 / フリーランス
- フルタイムで学生
- 無職 / 無報酬の仕事

職位*



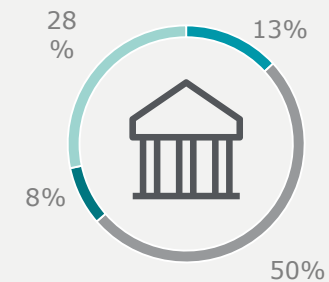
- 下級管理職
- 中間管理職
- 上級管理職
- 所属長 / 部門長
- 上級経営チーム / 取締役

組織の規模* (社員数)



- 1-9人
- 10-99人
- 100-249人
- 250-999人
- 1,000人以上

組織の種類*

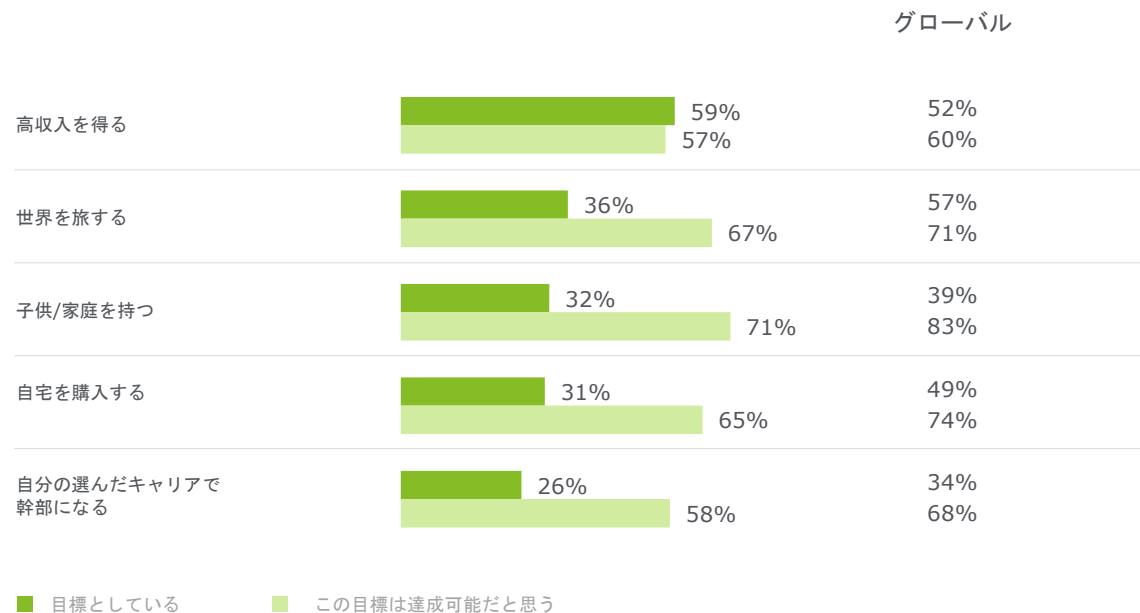


- 非上場企業
- 上場企業
- 公官庁 / 公的機関
- 非営利組織 / 慈善団体

人生の目標が従来と異なる

- 日本のミレニアル世代・Z世代共に高収入を得ること望む割合が世界より高いが、世界を旅することや子供を持つこと、家を買うこと、職場で幹部になることへの望みは低い。
- 日本のミレニアル世代・Z世代共に今の生活に満足している人は世界よりも少ない。

ミレニアル世代の人生の目標トップ5



今の生活に「満足」している
(10点満点の8~10点)

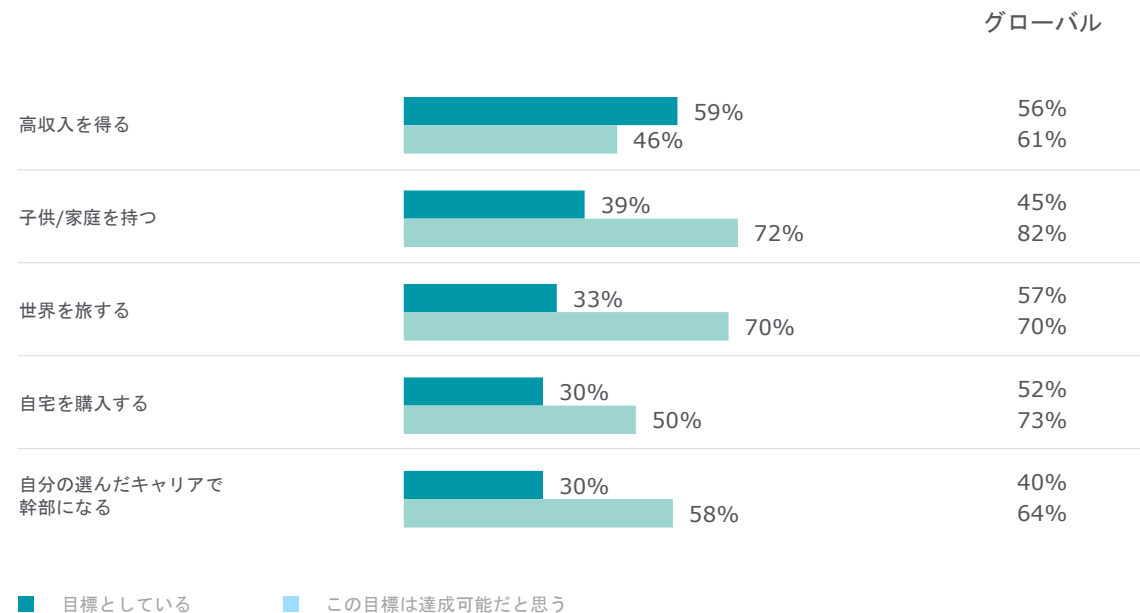
15%

日本

29%

グローバル

Z世代の人生の目標トップ5



今の生活に「満足」している
(10点満点の8~10点)

15%

日本

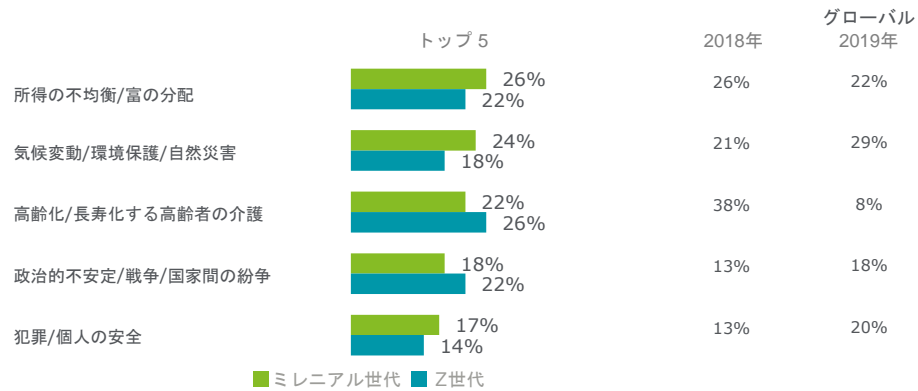
27%

グローバル

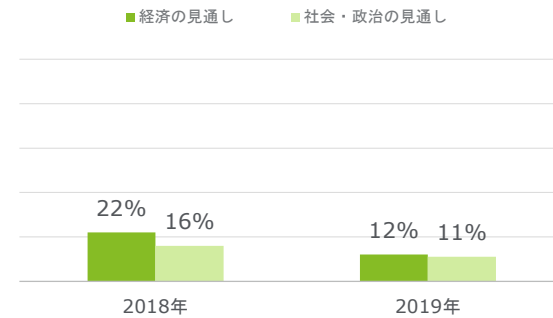
世界に対する見方

- 日本のミレニアル世代・Z世代共に今後12か月で経済が改善すると見込む割合はごくわずか。社会・政治が改善すると見込む割合もわずか。
- 日本のミレニアル世代は世界の同世代よりも政府や企業が世界の喫緊の課題解決の最善の主体と考える。
- 「自分のキャリア目標の達成を防ぐ障害はない」と考える日本のミレニアル世代・Z世代は世界よりも少ない。

ミレニアル世代とZ世代が個人的に懸念していること (%)



自分の国の状況が今後12か月で改善すると考えるミレニアル世代の割合 (%)

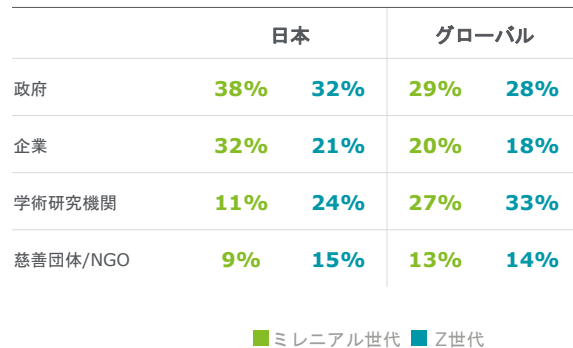


グローバル
2019年
26%
経済の見通し
22%
社会・政治の見通し*
*中国を除く

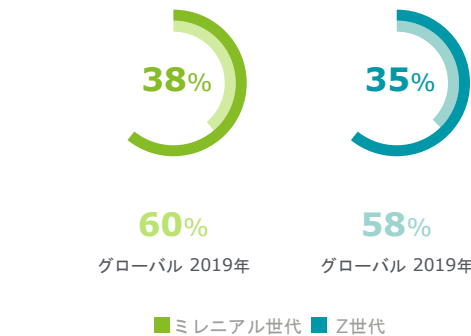
自分の国の状況が今後12か月で改善すると考えるZ世代の割合 (%)



世界の差し迫った課題を解決できる最善の主体だとミレニアル世代とZ世代が考えるもの (%)



「自分のキャリア目標の達成を妨げる障害はない」と考えるミレニアル世代とZ世代 (%)



次のそれぞれのグループ・組織が確実に正確な情報源として「非常に」信頼できると考えるミレニアル世代とZ世代の割合 (%)

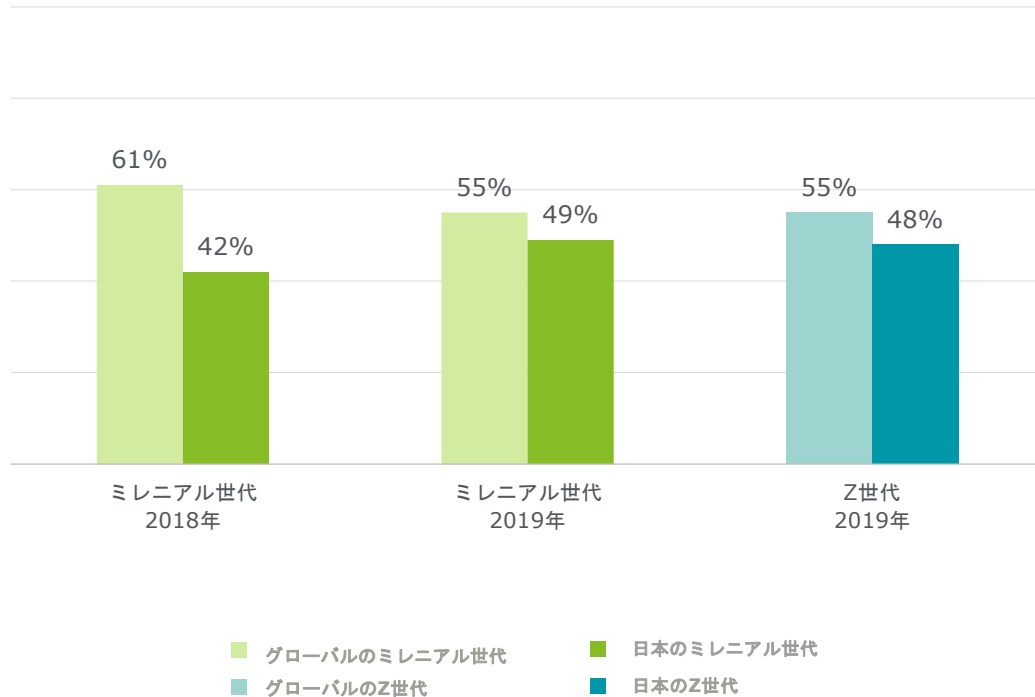


Q1.世界（自国を含めて）が直面している課題について考えたとき、次の項目の中で個人的に最も関心があるものを3つまで選択してください。Q2.すべての状況を考慮して、今後12か月の間にあなたの国の経済状況は改善、悪化、もしくは変化なしのどれを予測しますか？（Q3）すべての状況を考慮して、今後12か月の間にあなたの国の社会・政治状況は改善、悪化、もしくは変化なしのどれを予測しますか？ Q17. 将来的に、世界の最も差し迫った課題を解決する最善の主体はどれですか？1つ選択してください。Q23. 次の記述にどの程度同意しますか、同意しませんか？「自分のキャリア目標の達成を妨げる障害はない」。Q19.次のグループ・組織について、確実に正確な情報源としてどの程度信頼できますか？ 2019年度対象：日本の全ミレニアル世代/Z世代 319人/301人、グローバル 13,416人/3,009人。2018年度対象：日本の全ミレニアル世代 337人、グローバル 10,455人。注：トレンドは傾向を表すものですが、同一条件の比較ではありません。2018年度の対象は、大学教育を終了したフルタイムのミレニアル世代です。

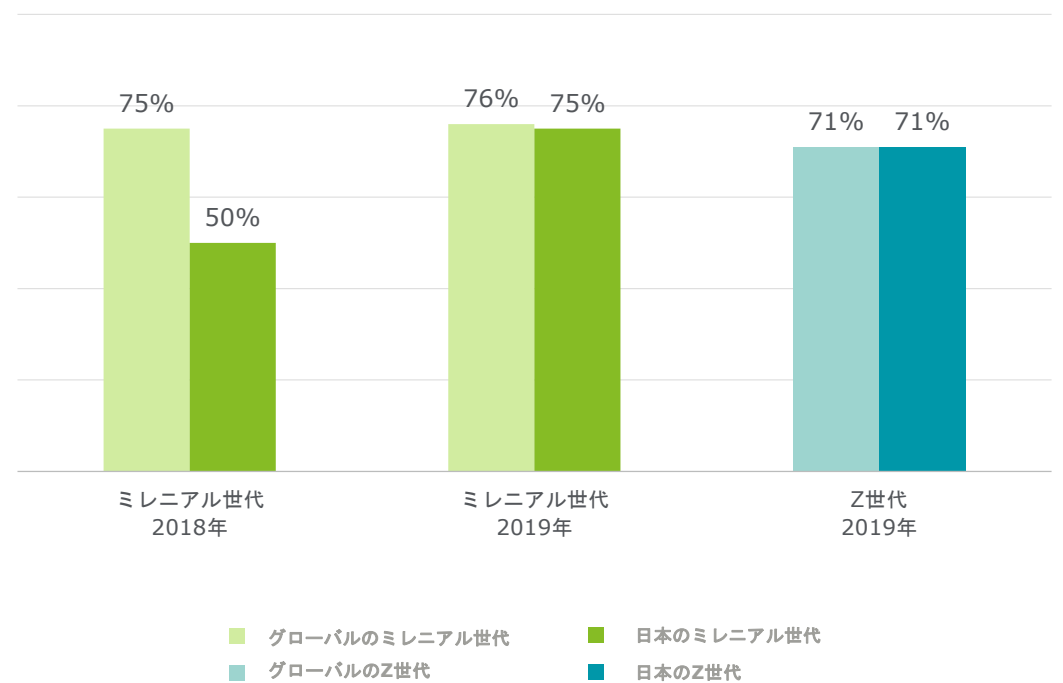
企業に対する見方

- 日本のミレニアル世代・Z世代は世界に比べて、企業が社会に好影響をもたらすと考える傾向が低い。

業務を展開する社会において企業が概ねポジティブな影響をもたらすと考える割合 (%)



企業は「広い地域社会に配慮するより自社の目標に重点を置く」と考える割合 (%)

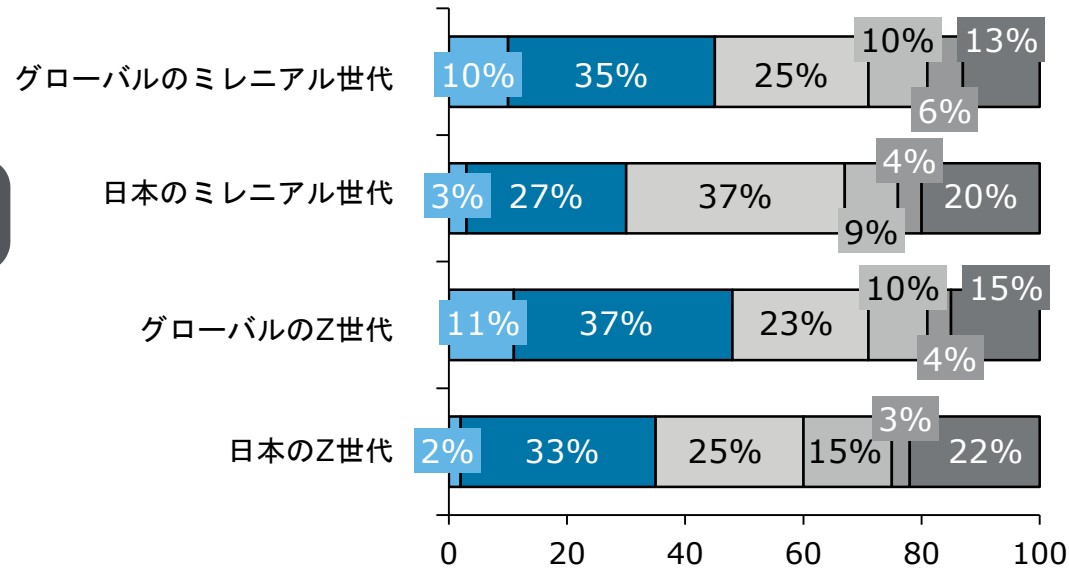
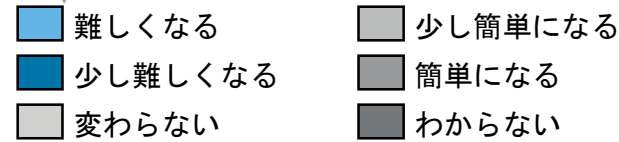


Q11. 世界の企業について考えた場合、業務を展開する広い社会においてどのような影響を与えていると思いますか？
 Q14. 世界の企業について考えた場合、企業の行動に関する次の記述に同意しますか、同意しませんか？
 2019年度対象：日本の全ミレニアル世代/Z世代 319人/301人、グローバル 13,416人/3,009人
 2018年度対象：日本の全ミレニアル世代 337人、グローバル 10,455人
 注：トレンドは傾向を表すものですが、同一条件の比較ではありません。2018年度の対象は、大学教育を終了したフルタイムのミレニアル世代です。

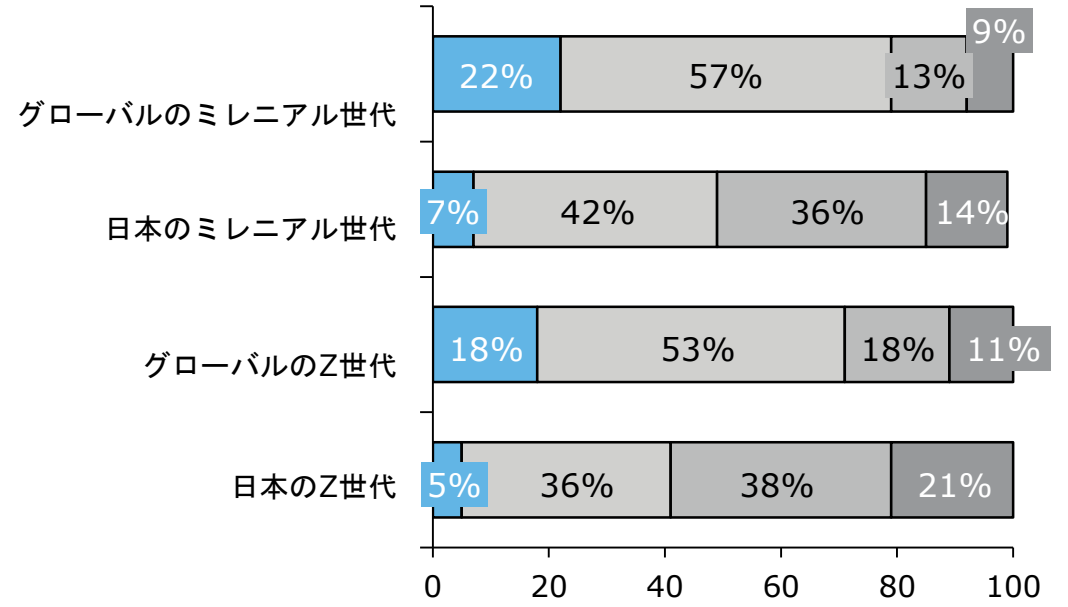
第四次産業革命の影響

- 日本のミレニアル世代およびZ世代は世界と比較して、「第四次産業革命によって将来的に就職や転職が今より難しくなる」と回答する傾向が低い。
- 日本のミレニアル世代およびZ世代は世界と比較して、「仕事環境が第四次産業革命によって変わっていく中で、必要とされるスキルや知識のすべてまたは一部を習得していると思う」と回答する傾向が低い。

第四次産業革命が就職・転職に与える影響



第四次産業革命に際して必要なスキル・知識

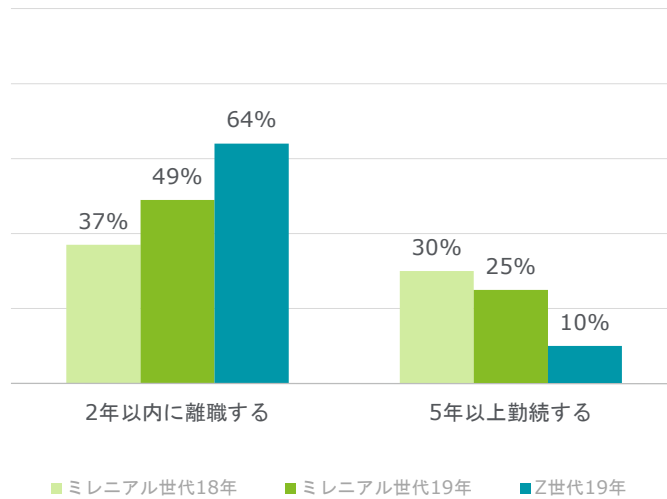


Q34. もしあるとすれば、第四次産業革命は将来的に就職や転職にどのような影響を与えると思いますか？第四次産業革命によってどうなりますか？
 Q35. 第四次産業革命が今までにも増して仕事環境を変えていく中で、自分には必要なスキルや知識が備わっていると思いますか？
 対象：日本の全ミレニアル世代/全Z世代 319人/301人、グローバル 13,416人/3,009人。

ディストラプトされ、自らもディストラプトする

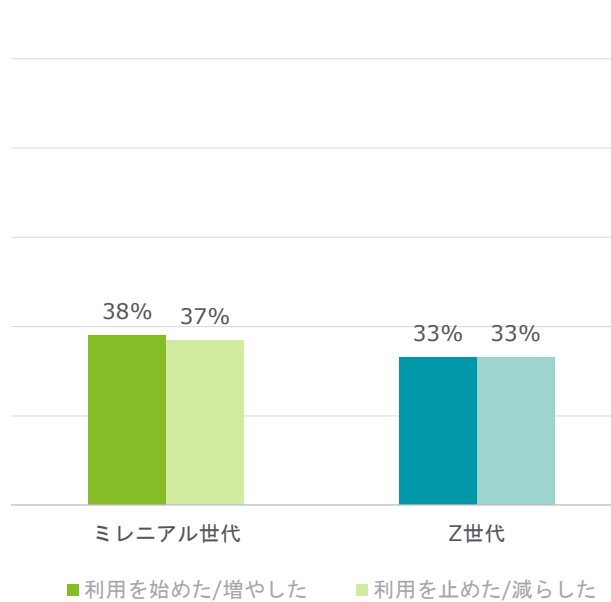
- 日本のZ世代は世界の同世代よりも現在の雇用先から「2年以内」に離職すると考えており、「5年以上」勤務すると考える割合は低い。
- 日本のミレニアル世代、Z世代共にギグ・エコノミーへの参画意欲は世界に比べてかなり低い傾向にある。

今の仕事を辞める/続けると考える割合 (%)



グローバル	ミレニアル世代	Z世代
2年以内に離職する	49%	61%
5年以上勤務する	28%	19%

消費者として、環境・社会にプラス/マイナスの影響を与えるという理由で、利用を始めた/増やした、もしくは止めた/減らした割合 (%)



ギグ・エコノミーに参加している・参加を検討する割合 (%)

日本	ミレニアル世代	Z世代
フルタイムの仕事の代わりとして	25%	19%
副業として	25%	23%

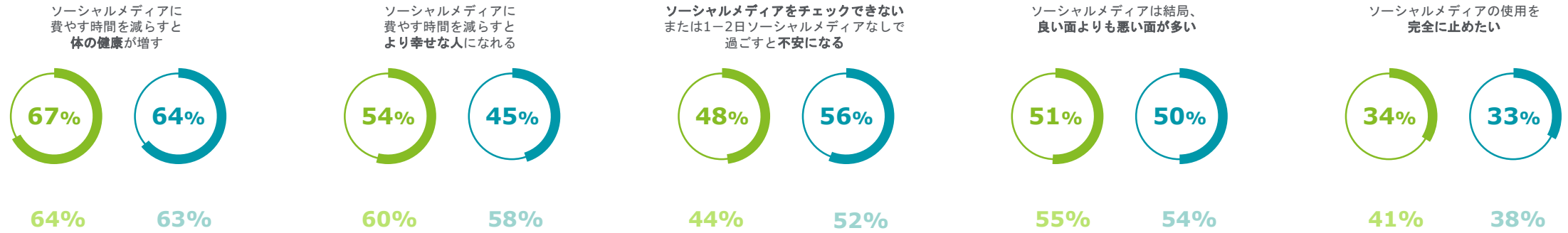
グローバル	ミレニアル世代	Z世代
フルタイムの仕事の代わりとして	56%	49%
副業として	68%	58%

Q7.もし選択できるならば、新しい組織に参画したり、何か違うことを始めたりする前に、どのくらいの期間現在の組織に勤務しますか？ Q42. ギグ・エコノミーへの参画を検討しますか？ Q20/21. 消費者として、「商品・サービスが社会・環境にプラス/マイナスの影響を与えている」という理由でその商品・サービスの利用を始めた/増やした、または止めた/減らしたことはありますか？
 2019年度対象：日本の全ミレニアル世代/Z世代 319人/301人、グローバル 13,416人/3,009人、日本の有職の全ミレニアル世代/Z世代 257人/137人
 2018年度対象：日本の有職の全ミレニアル世代 337人。注：トレンドは傾向を表すものですが、同一条件の比較ではありません。2018年度の対象は、大学教育を終了したフルタイムのミレニアル世代です。

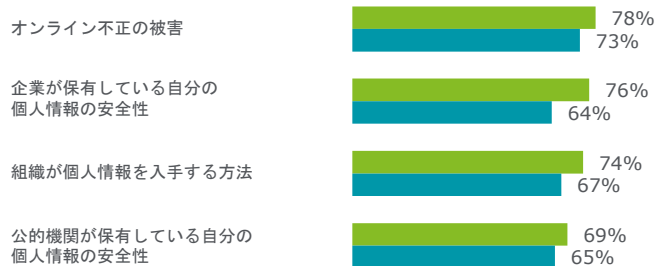
デジタル行動と幸福度

- 日本のミレニアル世代、Z世代共に世界と同様に「ソーシャルメディアに費やす時間を減らすと体の健康が増す」と回答する傾向にあるものの、ソーシャルメディアの使用を完全に止めたいと考える割合は世界より少ない。

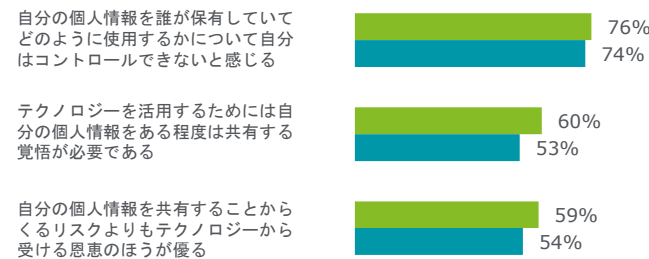
次の点に同意するミレニアル世代とZ世代の割合 (%)



次の点を懸念するミレニアル世代とZ世代の割合 (%)



次の点に同意するミレニアル世代とZ世代の割合 (%)



個人情報とオンラインの安全性を保護するために「さらなる努力が必要」な主体 (%)



■ ミレニアル世代 ■ Z世代

Q38. ソーシャルメディアの使用について、次の記述に同意しますか、同意しませんか？ Q39 次の点について、当てはまるとしたらどの程度懸念していますか？
 Q40 オンラインデータの使用やあなたや他の人からデータを入手する組織について、次の記述に同意しますか、同意しませんか？
 Q41. 個人情報とオンラインの安全性保護のために次のグループがしている努力についてどのように考えますか？
 対象：日本の全ミレニアル世代/Z世代 319人/301人

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの提携法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの提携法人のひとつまたは複数を指します。DTTL (または “Deloitte Global”) および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。